

# 行財政改革大綱実施計画

重点項目番号	3
--------	---

番号	②
----	---

1. 実施事項名	ITサポート事業の実施			2. 担当課(執行する課)	企画振興部広聴広報課					
3. 現状・問題点・必要性 (なぜやるのか)	いつでもどこでもだれでもなんでも、情報通信技術(ICT)を活用できる社会の構築、いわゆるユビキタス社会に向かって、総務省では情報通信基盤の整備を図り、電子自治体の構築を重要な施策の一つとしている。このとき世代の相違によって情報通信技術の恩恵に浴する機会に格差が生じることを解消することが求められている。とりわけ高齢者社会を迎えるにあたり、高齢者のICTに対する知識と技能を確保することがICT社会構築における必須条件となっている。 については、ICTによる情報の取得ができるよう、高齢者などICTの知識や技能の修得を必要とする市民を対象としたICTサポート事業を実施する。			4. 責任者名(執行責任者)	広聴広報課長 植田 美由喜					
				5. 担当課電話番号	22-9636					
7. 実施する内容・目標数値 (なにを、いつまでに、どのようにやるのか) (集中改革プラン関連項目については、平成22年4月1日の目標数値を合わせて記載する。)	ICT講習会、ICTサポートなど、伊賀市が主催または委託する事業の対象者を、18年度から年間2500人を目標に実施する。			6. 対象等(なにを・だれを)	高齢者などデジタルディバイトの対象となる市民					
				8. 成果(どうなるのか)	情報通信における格差を解消し、今後提供されるサービスを享受する環境を拡大する。					
				9. 財政効果額(千円)(いくら削減されるのか)	財政的には、年5百万円の増額					
10. 目標を達成するための活動指標(全体目標を達成するために個別に実施する項目 なにをどけだけやるのか)		目標値	定義・算定式	11. 行程表(いつまでにやるのか)						
				平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
				10月	12月	4月	10月	4月	10月	
		ICT講習会開催	2,000人	16年度下半期の旧上野市で実施のICTサポート事業参加述べ数は、約1千人。一年間で全市として2,500人と算定。						
		ICTサポート事業	500人							